

社会福祉士養成における総合型地域演習の在り方

— 東日本大震災における越谷市の被災体験に関するヒアリングを例として —

A study of the general model for community work seminars
for training certified social workers
: the case of interview research in Koshigaya-city regarding experiences of
suffering from the Great East Japan Earthquake

西川ハンナ*・森 恭子**
Hanna NISHIKAWA, Kyoko MORI

要旨：本研究の目的は、社会福祉士養成における相談援助演習効果を高める方法として有効だと考えられる、総合型地域演習の展開の在り方とその効果について検証することである。演習の内容は「越谷市地域福祉推進協議会作業部会の下で、2011年3月11日の東日本大震災当日から、ライフラインの復旧までの期間中で、市民・福祉関連施設・その利用者・あるいは商店等の様子をヒアリングし報告する」というものである。総合型地域演習とは「地域において解決に値する福祉課題に関して、専門職倫理を意識し、学生がグループ活動を通して、直接援助技術から間接的援助技術、関連援助技術までのあらゆる社会福祉援助技術を総合的に活用し、チームとなって活動をする中で、人間関係形成力を高める」ことを目標とする。その効果の検証は、ヒアリング成果と学習成果の二つをもって行った。ヒアリング成果としては「社会的弱者の生活圏での支え合い」「社会福祉従事者の献身的な行動」「社会福祉施設の社会的信頼の重要性」を示す出来事が報告され、地域福祉推進に貢献できる情報収集がなされ福祉講座の開催へと繋がった。学習成果としては、学生レポートから分類すると「地域の重要性」「ヒアリングのために必要な社会福祉援助技術」「人間関係形成力」といった、総合型地域演習のねらいに沿った内容を意識し、それらの自己覚知へと繋がった。しかし、全学生がねらいの全てを意識化しているわけではなく、総合型地域演習として、学習段階によって必要な専門技術や知識を意識付けできる機会や振り返りシートなどの活用が求められる。

キーワード 地域福祉 コミュニティワーク演習 総合型地域演習 社会福祉士

* にしかわ はんな 西武文理大学サービス経営学部

** もり きょうこ 文教大学人間科学部

Abstract : The purpose of this study is to examine what skill seminars social work ought to be developed as the community work seminar program including general inclusive social work skills (the General model for community work seminar) and that its educational effectiveness in order to achieve good results of such a seminar on training for certified social workers. This seminar program lied on the working group of the Committee of Promoting Community Care (CPC) undertook to report the interview research on experiences of local residents, welfare service providers, welfare users and shopkeepers within a period from the day, March 11 2011, the Great East Japan Earthquake occurred to the time of being restored life line service. The General model for community work seminar provide students to have experiences that 'to use every social work skills including direct, indirect and related social work skills in order to treat social problems in local community which could be expected to solve, being conscious of professional ethics through the group work of students, and to improve the abilities of building of human relationships.' The effects of this seminar program were measured by the results of interview research and learning effectiveness. In terms of the results of interview research, 'the support each other among the life circle of socially vulnerable groups', 'activities devotedly by social welfare practitioner', 'the importance of social trust of social welfare facilities' were reported and that provided information to contribute to promote community care and then has led into the community forum in local area. Through the students' reports, regarding learning effectiveness, it was founded that students was aware of the essence of aim of the General model for community work seminar such as 'importance of community', 'Social Work skills for interview research' and 'abilities of building of human relationships', and they became to realize those meanings. It cannot, be said, however, that every students understand the all aim of this seminar program and then it could be expected to provide the opportunity to let students be aware of necessary professional skills and information depending on the level of learning and to use the worksheet for reflecting on their study.

Key words: Community care, Community work seminar, the General model for community work seminar, Certified social worker

はじめに

少子高齢化に伴い、社会福祉士養成教育は実践力と即戦力を更に期待されている。2007年12月5日に「社会福祉士及び介護福祉士法」が改正され、その養成課程における相談援助演習（以下、演習）時間は120時間から150時間へと長期化した。演習は「教育現場で学ぶことと実践現場で学ぶことを仲介する役割を果たし・・・実習後の演習では、個別的な体験を一般化・普遍化することであり、体験を実践的な知識や技術として習得できるように、個別・集団指導を行う」¹⁾としている。ここでいう「実践的」とはどのような事か。福祉現場で使える知識や知識は、実践現場では、一つ一つに分けて活用しない。技術や知識の総合的な出力を実践な活用と捉えたと、演習教材やプログラムに、知識や技術、理論を包括し考え実行する総合的なプログラムやその在り方についてはまだ研究の余地がある²⁾。川上は、以前中山間地や離島の社会福祉協議会の協力

を得て、限界集落の空き家に学生が滞在し自炊しながら地域アセスメントや個人アセスメントに取り組む「地域総合型実習」を実施していたと述べている³⁾。このような地域福祉の問題を実践機関の下で、教育機関で学んだ様々な技術を駆使して活動する実習が、立体的な総合学習となることは想像に難くない。そこで、地域を基盤とする演習においても、このような地域性や地域活動を活かした実践を取り入れる、言うならば「総合型地域演習」は実践力の形成につながりこれからの専門家養成に必要な教育手法だといえる^{4) 5)}。

2011年3月11日東日本大震災は、死者1万8877人（厚生労働省集計 2012年9月5日現在）という多大な被害を与えた。そのような時にソーシャルワークがどのように役立ったのか、役立つのか、様々な研究が始まったばかりである。社団法人社会福祉士養成校協議会は「災害時ソーシャルワークの理論化に関する研究」（財団法人みずほ福祉助成財団助成）をおこない、将来的に災害時におけるソーシャルワークを教授するためのテキスト作成の前段階として被災地や被災地外のソーシャルワーカーの活動についてソーシャルワークの理論化や活動マニュアルの作成を試みている^{6) 7)}。このような作業により、災害時の対応について社会福祉士養成教育に反映する成果や課題の検証が始まった。しかし、東日本大震災の影響は東北地方だけではなく、関東圏でも震度6強から5弱まで建物の倒壊や地面の液状化、停電など都市機能を麻痺させ、生活に大きな影響をあたえた。ましてや、被災以前の生活にも支援の必要な人やその家族にとっては、深刻な支障を生じたはずである。復興や今後の対応に目が向く中、災害時の地域の出来事や社会福祉サービスの利用者の様子等については十分情報が拾われているとは言い難い。むしろ被災の影響が少ない、計画停電や生活用品の購入に不自由を来たしたという規模の被災者の生活にも目を向け、社会福祉の視点で生活課題の発見や報告、問題解決に向けての提言を行う等の活動こそ、社会福祉の相談援助活動であり、これらは、総合的な演習の教材に適した内容であると考えた。

そこで本研究の目的は、被災体験を社会福祉士養成における総合型地域演習として導入した例を紹介し、その構成要素を整理して、その在り方と効果について論じることとする。

1. 文教大学と越谷市地域推進協議会との歩み

越谷市は、埼玉県の南東部に位置し、総人口330,008人（2012年12月1日）で、埼玉県内では人口6番目にあたる中核的な市である。首都圏近郊のベッドタウンとして緩やかな人口増加がみられる一方、従来からの住民も多く、新旧の住民が混在している街である。65歳以上の人口割合は約20%である。2008年10月に東京ドーム5個分の広さに相当する敷地面積26万4161平方m、アジア最大級のショッピングモール「イオンレイクタウン」がオープン。「越谷レイクタウン」駅も開設された。越谷市内には筆者らの所属する文教大学と埼玉県立大学の2つの大学が立地し、両大学とも社会福祉士の養成を行っている。越谷市地域福祉計画は2006年から着手され、2008年3月に完成した。本学の学生は、越谷市地域福祉計画の策定段階からのワークショップへの参加等協力してきた経緯がある。それらは拙者らの小論^{8) 9)}に詳しいので、そちらを参照いただきたい。なお、筆者らは越谷市地域福祉推進協議会（以下、協議会）及びその作業部会（以下、作業部会）のメンバーとしてそれぞれの会議に参加し、授業と協議会の活動の連動を図ってきた。協議会は「越谷市地域福祉推進協議会設置要綱 第2条」において「計画推進に必要な事項の協議、計画に係わる事業の進捗状況把握、評価その他の計画推進に関することを

所掌する。」とあり、その際「協議会に部会を置くことができる」(越谷市地域福祉推進協議会設置要綱第7条)ということで下位に作業部会を持つ。作業部会のメンバーは民生児童委員協議会会長・自治会連合会会長・精神障害者を守る会会長・障害者の職場参加を守る会会員・ケアマネジャーなどから構成されている。作業部会は地域福祉推進の進捗状況の把握に努める実働部と位置付けられる。本学の演習における活動は、越谷市地域福祉計画の基本目標(表1)の第4番目の目標「安全で安心して住み続けられるよう快適なまちをつくりましょう」に関する評価の根拠となる調査活動への参加という形であった。

表1 越谷市地域福祉計画 基本目標

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. みんなが地域福祉に関心を持ち、参画しましょう。 2. 誰もが必要な支援を受けられるようにしましょう。 3. さまざまな福祉サービスの担い手を増やしましょう。 4. 安全で安心して住み続けられるよう快適なまちをつくりましょう。 5. 市民・事業者・行政の協働により計画を推進しましょう。 |
|---|

2. 本演習の内容と展開

(1) 社会福祉士養成教育における本演習の位置づけ

本演習は、社会福祉士養成の必修科目である。2年次のコミュニケーション演習、3年次のケースワーク演習、ケース・スタディ演習、4年前期グループワーク演習を履修後後期の演習となる。この時期は、既に相談援助実習を踏まえての技術・知識を統合していく時期にあたる。演習でおこなう内容は、越谷市地域福祉推進協議会作業部会(以下、作業部会)の活動と連動し、その活動の一部を担うという形(図1)となった¹⁰⁾。そこで、作業部会から活動目的・方針・方法・ヒアリング対象の選定があり、まず協議会事務局である越谷市社会福祉課による連絡調整の下、最終的には大学教員、学生が詳細を詰めていくという形であった。学生には、授業の位置づけ、組織下の活動であることを事前に伝え、責任や姿勢といった職業倫理を意識させた。

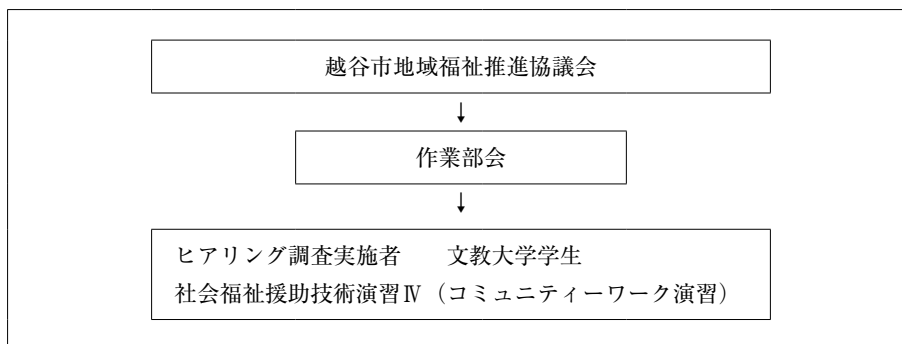


図1 越谷市地域福祉推進協議会における本学演習の位置づけ

(2) 演習の内容と工程

2011年度の演習内容は「越谷市地域福祉推進協議会作業部会の下で、3月11日の東日本大震災当日から、ライフラインの復旧までの期間中で、市民、福祉関連施設とその利用者、あるいは地域の様子をヒアリングし報告する」(半期全15回)ことである。演習の工程は表2のとおりである。学生は4、5人の班編成を行った。リーダー、副リーダー、記録、パワーポイント、報告の係を決めた。担当者はそれらの活動の主担当であり、その担当の指示で更に細かい活動の展開指示を進めていくこととした。各班は、負担が均等となる方法を各班で話し合うように伝え、決定方法や担当について報告を受け、後日その結果を全学生に伝えた。そして、作業部会へは班で一人以上は参加しその内容を伝達することとした。ヒアリング先は、作業部会において福祉の領域中心に子ども・障がい者・高齢者・外国人等候補とし、更に暮らしの中心が自宅か施設かなども考慮した。それから震災後福祉サービスを継続し続けた等、被災時に注目に値する活動をした専門家や事業所、学校や企業等を作業部会のメンバーから推薦をもらい、ヒアリングの依頼や連絡の際も協力を得た(表3・4)。これらの選定やヒアリングの打診等は積極的に作業部会のメンバーがあたった。このように地域で問題となっている課題とその解決としての適切な方法(ヒアリング)や対象者の選定は市民の闊達な討議によって決定し、その会議に学生も参加し、市民の地域福祉推進のための参画の様子を見る機会にもなった。

表2 演習工程

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① 本授業の概要とタイムスケジュールの説明② 班編成(担当決定)③ 作業部会への参加(継続的に)④ ヒアリング先の決定⑤ ヒアリングに向けての質問項目作成⑥ ヒアリング日時の調整⑦ ヒアリング実施⑧ ヒアリングのまとめ⑨ 報告準備⑩ 授業内報告と改善⑪ 個人レポートの作成(タイトル:ヒアリングから学んだことについて)⑫ (授業外)越谷市福祉講座での報告 |
|--|

表3 越谷市地域福祉推進協議会作業部会と演習の連携

地域福祉推進協議会作業部会 会議	授業内容
第1回 会議 2011年9月8日 本年の活動方針の決定	内容に関する越谷市福祉推進協議会への打診(前期より) 演習計画立案・授業による演習概要の説明
第2回 会議 2011年10月5日 ヒアリング対象の選定	震災調査に関する先行文献調査 作業部会への傍聴
第3回 会議 2011年11月16日 ヒアリング対象の決定・予定確認 ゲストスピーカー招聘 「東日本大震災発生後の状況・対応」 越谷市危機管理課長・越谷市消防署長	ヒアリング先へのアポイントメント ヒアリング実施 まとめ 作業部会への傍聴
第4回 会議 2011年12月7日 ヒアリング中間報告 越谷市福祉講座の開催について	ヒアリング調査報告(授業内) 修正・加筆 作業部会への傍聴
第5回 会議 2012年2月9日 最終報告と福祉講座の開催について 今年度の反省	作業部会への傍聴
福祉講座①② 2012年2月18日 越谷市福祉社会課主催 会場文教大学	福祉講座①②における報告と討議への参加
福祉講座③ 2012年2月19日 越谷市福祉社会課主催 会場文教大学	福祉講座③における報告と討議への参加

表4 ヒアリング先と調整担当一覧

対 象	調整・連絡担当
社会福祉法人 保育園園長	地域福祉推進委員会委員
市立 保育所所長	保育課
子育てサロン(駅ビル内) スタッフ・利用者	子育て支援課
高齢者デイサービスセンター 管理者	地域福祉推進委員会作業部会委員
グループホーム 管理者	地域福祉推進委員会作業部会委員
障がい者 デイサービス 施設長	地域福祉推進委員会委員
在宅身体障がい者 個人	地域福祉推進委員会作業部会委員
在宅聴覚障がい者 個人	地域福祉推進委員会作業部会委員
大型商業施設 マネージャー	社会福祉課
コンビニ支店 オーナー	社会福祉課
老人福祉センター 管理職員	高齢介護課
地区公民館 所長	市民活動支援課
小学校 校長	教育委員会・指導課
学童保育所 学童担当者	青少年課
中学校 校長	教育委員会・指導課
市立病院	市民病院庶務課
外国人	市民活動支援課

3. 総合型地域演習としての検証

(1) 教育内容の検証

本演習方法が地域を基盤とした総合的な演習であるのか、その内容を検証していく。厚生労働省から示された「相談援助演習」の地域福祉領域の基準と、本校における演習の課題とそこで

活用されるスキルについて検証する。「相談援助演習」の教育内容のミニマムスタンダード（厚生労働省）¹¹⁾には、地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、「地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握」「地域福祉の計画」「ネットワーキング」「社会資源の活用・調整・開発」「サービスの評価」等について実技指導を行うことが明記されている。地域の課題を実習課題としてとりあげ教材とすれば、そこにはおのずと「アウトリーチ」「ニーズ把握」、その地域の「地域福祉計画」「ネットワーキング」「社会資源の活用・調整・開発」「サービスの評価」といったものが付随する。本演習がどのように深まっていくか、そのプロセスを図2にて示す。3つの要素とそれを深化させていく工程から構成されている。第1段階は、課題の理解、全体像の把握である。ここでは、実際の組織と課題達成の責任、守秘義務や人権配慮といった専門職倫理の自覚を促す段階である。第2段階は課題達成のための方法として、今まで学んだ社会福祉援助技術を総合的に活用することとなる、ヒアリングを成功させるためには、先行調査文献を収集し、対象者への理解を深め、仮説を作成し、その仮説を証明できる（あるいはヒントをもらえる）良い質問を投げかけなくてはならない。そして、ヒアリング実施に関しては対象者と良好な関係作りをし、ヒアリング内容から特筆すべき内容を取り上げる。このような一連の作業には、今まで学習した援助技術を総合的に活用することとなる。第3段階はグループ作業に必要な人間関係形成力である。グループとして作業を行う際には、メンバー間の調整・交渉・報告・連絡・相談といったことも必要である。これらは社会福祉従事者だけが必要な力ではなく、仕事をする際求められる力でもある。グループ作業をメンバーの負担を均等に、効率よくそして良好な関係で進めるためには、人間関係形成力を試される。演習課題を達成するためには、複合的に社会福祉援助技術を活用しなくてはならず、活動を進めるためにはチームの中で人間関係形成力を駆使しなくてはならないという構造になっている。

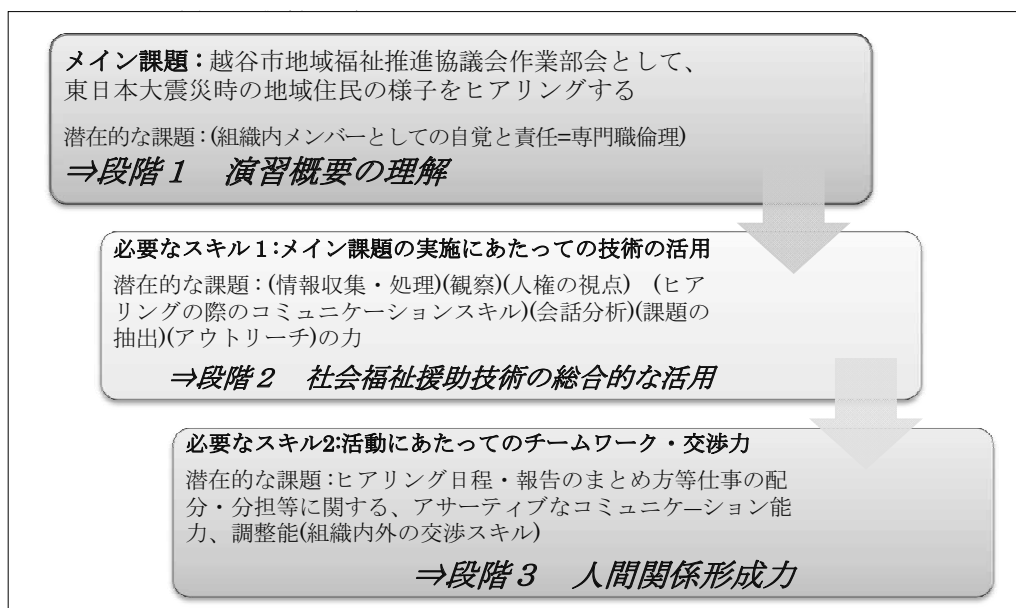


図2 地域総合型演習の深化プロセス

この3段階を経て総合的な学習が図れる。つまり「地域において解決に値する福祉問題を課題に、専門職倫理を意識したグループ活動を通して、直接援助技術から間接的援助技術、関連援助技術までのあらゆる社会福祉援助技術を総合的に活用し、人間関係形成力を高める」ことが、総合型地域演習といえる。

(2) 本演習の成果

本演習における成果は①（実践をフィールドにしている以上）地域の福祉活動へ貢献できる成果があったのか②演習の狙いに沿った学習成果があったのか、この二つを成果として検証する。

1) 地域福祉へ貢献できる成果

被災体験は学生にとっても、ヒアリング対象にとっても共有できる体験であり、質問に対しても積極的な回答を得ることができた。紙面の都合で学生のヒアリング報告は割愛するが、全グループの報告から、今後被災時の地域研究が進む中で重要と思われる内容をまとめ地域福祉へ貢献できる成果物とする。

① 福祉サービスの利用者の生活圏での支え合い

日頃、大学病院やインターネットによる物品の購入などに頼る市民（特に障がい者やその家族）も、災害時はライフラインの分断等によって、便利で適切なサービスを受けることができない。その場合、生活圏のサービス（人・物・情報）に頼らざるを得ない。そこで、身近な病院・身近な人等とのつながりが大切である。日頃マンションの住人とは関係のなかったAさん一家は、マンションの管理人に飲料水を運んでもらった等、「生活圏での支え合い」の大切さが報告された。社会福祉サービスを利用している、いうなれば社会的弱者こそ生活圏の支え合いが必要となる。

② 社会福祉従事者の献身的な行動

保育所は保育所長判断で、帰宅難民となった保護者の帰りを延長保育で乗り切った。デイサービスを1日も休まず継続した施設は、勤務の空けの職員がガソリンの給油へと順番待ちに並んだ。このように、福祉施設の職員が福祉サービスの利用者の生活を維持するために献身的に携わっていたことが報告された。これらの対応はとっさの判断であった場合が多く、今後の災害マニュアルに加えるべき検討事項である。

③ 福祉施設の社会的信頼

指定避難所ではない福祉施設に近隣の独居とみられる高齢者が身を寄せていた事実が3施設より報告された。このことから福祉施設が、本来の目的とは別ではあるが、「人にやさしい」「安心できる場所」として地域住民に承認されていると考える。被災時施設に助けられた近隣住民が、その後施設の音に関してクレームを言わなくなったという報告もあった。震災後、地域の中の施設という位置づけの重要性があげられた。

以上の三点は学生の実際のヒアリングからまとめたものである。いずれも少数の出来事であり、新聞等でも大きく報道されていない出来事であるが、地域の暮らしの中では重要な情報であると評されて、越谷市地域福祉推進協議会において広く一般にも伝える意義あ

るとして越谷市社会福祉課主催「福祉講座」の開催へと繋がった（表5）。

表5 越谷市福祉講座

【講座の内容とタイムスケジュール】

◎総括及び総合司会 文教大学 人間科学部 森 恭子准教授

第1回	2月18日（土）9:15～12:00 文教大学12号館12104教室
9:15～9:25 (15分)	開会 あいさつ
9:25～10:15 (50分)	講演 「東日本大震災発生後の状況、対応について」 講師 越谷市協働安全部副部長（兼）危機管理課長 荒井隆之氏
(15分)	休 憩
10:30～11:15 (3グループ 各15分)	【東日本大震災に学ぶ～ヒアリング結果の報告～】 1. 子ども関係 ①保育園：のーびる保育園 (文教4) 保育所：中央保育所 (文教4) ②子育てサロン利用者：ヴァリエ (文教6) 施設利用者千草園利用者 (文教6) ③学童保育室：南越谷小学校学童保育室 (文教5) 小中学校：南越谷小学校・北中学校 (文教5)
11:15～11:55 (40分)	【ヒアリングのまとめ・全体討議】 講師 西武文理大学サービス経営学部 西川ハンナ准教授
11:55～12:00 (5分)	閉会（あいさつ） 第2回（午後）の案内

◎総括及び総合司会 文教大学 人間科学部 森 恭子准教授

第2回	2月18日（土）13:00～16:30 文教大学12号館12104教室
13:00～13:15 (15分)	開会 あいさつ
13:15～14:05 (50分)	講演 「東日本大震災と社会福祉協議会の活動」 講師 越谷市社会福祉協議会 中澤康幸氏
(15分)	休 憩
14:15～15:15 (4グループ 各15分)	【東日本大震災に学ぶ～ヒアリング結果の報告～】 2. 高齢者関係 ①デイサービスセンター：かがやき (文教2) グループホーム：ひまわり (文教2) ②在宅介護者等：ケアマネ・介護者 (文教8) ③老人福祉センター：くすのき荘 (文教7) 公民館：桜井地区センター・公民館 (文教7) 3. 外国人：国際交流協会 (文教3) 4. 市立病院：市立病院庶務課 (文教3)
15:15～16:05 (50分)	【ヒアリングのまとめ・全体討議】 講師 文教大学 人間科学部 森 恭子准教授
16:05～16:10 (5分)	閉会（あいさつ） 第3回の案内
16:10～16:30	片づけ・解散

第3回	2月19日(日) 13:00～16:30 文教大学12号館12104教室
13:00～13:15 (15分)	開会 あいさつ
13:15～14:05 (50分)	講演「災害ボランティア活動に参加して ～市民として災害に備える取組とは～」 講師 避難所体験実行委員会代表 樋上 秀氏
(15分)	休憩
14:15～15:15 (4グループ 各15分)	【東日本大震災に学ぶ～ヒアリング結果の報告～】 5. 障がい者関係 ①更生施設等：ぶなの里越谷 (県立1) 希望の里 (県立1) ②施設利用者： 当事者：障がい者 (文教9) 聴覚障がい者 (文教9) 6. 民間施設 ①大規模店舗：イオンレイクタウン mori (文教1) ②コンビニ：セブンイレブン越谷大沢東店 (文教1)
15:15～16:05 (50分)	【ヒアリングのまとめ・全体討議】 講師 埼玉県立大学 保健医療福祉学部 朝日雅也教授
16:05～16:10 (5分)	閉会 (あいさつ)
16:10～16:30	片づけ・解散

2) 演習のねらいに沿った学習成果

授業終了時には、「地域福祉推進協議会作業部会の震災体験ヒアリング調査を行って」というタイトルで、「ヒアリング調査から学んだこと、ヒアリング調査の実施にあたっての反省と感想」を1600字程度にまとめたレポートを提出させた。その中から、学生自ら得たと感じた学習成果について抽出する。

① 地域の理解

災害という非日常生活に際して、改めて日常の生活を支えている地域の「人・物・サービス」、「便利な生活（電力による暮らし）の落とし穴」などに関する気づきに関する感想が多かった。保育所の聞き取りをした学生は「例えば、幼児が卒園して小学校へ行くとしても、ひとりで行けるわけではない。地域の人たちから見守られて、学校に行く、というわけである。」と、地域に根づく暮らしにまで視点を広げる。他の学生も「一人では不安だからといった人（独居の高齢者）をデイサービスが受け入れた話をきいて、日頃から施設と住民も良い関係を築くことが大切」だと述べた。「地震が休日だったら、大型商業施設で2万人の来場。これは地域の問題にもなる」「作業部会で傍聴した消防署長の『消防署員の被災地への派遣とその選抜の難しさ』のお話は忘れられません。」といった授業で学ぶ地域福祉より広域の地域問題や活動を学ぶ機会となった。

② ヒアリングのための社会福祉援助技術の活用

全学生がヒアリングの実施にあたって必要となった「技術」について自分の出来たこと、反省点をあげていた。上手に行ったことより、むしろできなかった反省点が多かった。「授業の一環ではあるが外部の方にインタビューする際の態度」「知識不足だった。事前に概要を調べ、施設について把握しておくこと、今回のテーマ（震災）に関する情報を調べておくことで、よりふさわしい質問項目を考えることができ、適した質問ができたはず」「段取りの悪さ」「段取りの良さ（事前に質問項目についてファックスをしておいた）」「簡潔な聞き方」「質問は決めていたのに誰がどんな順番で聞くかなど役割分担を忘れていた」「地域に出向く意義」「ヒアリングの結果次の疑問が出てきた」など、ヒアリングの準備から展開に至るまでに必要な社会福祉援助技術を痛感した、という感想が大半であった。

③ 人間関係形成力の発揮

本演習は、4年生を対象とした後期授業である。就職活動や、就職先の研修、卒業論文のための調査等の時期でもある。演習のヒアリングや報告作成は授業時間だけで完了しない、進行管理、全員の分担、集合日時の調整などが必要となる。その点について「グループの難しさ」「フェアな分担」「自分のできる貢献」「良好な関係作りへの努力」「他者の長所への気づき」「協力の大切さ」を感じ他者理解、自己理解を得たという意見が多かった。これらは人間関係形成力の刺激につながったといえる。

以上のことから、教育効果として総合的な学習としてのねらいに沿った学習の成果があったといえる。しかし、全ての学生が前述の3つの学びをあげた訳ではない点、ヒアリング先や役割によって意識できない事柄もあった。また、レポートから演習全体についての把握が不十分な学生がいることも分かった。

4. 考 察

本演習の成果は、地域福祉推進の一助となるような貴重なデータとなり、その結果を越谷市の福祉講座として報告するという形で、地域へ還元することができた。福祉講座では市民と活発な討議が行われた。そのことから、本演習成果は地域福祉の推進に貢献したといえる。演習において、地域の福祉問題を用いて「分析」「計画」「行動」「評価と反省」「計画の練り直し、または新しい問題の特定」へと螺旋状に練り上げていく¹²⁾ ことができれば、近年福祉の領域でも関心の高まっているアクション・リサーチの学習にもつながる¹³⁾。学生の学習成果として、総合型地域演習のねらい①地域の重要性②課題を実施するための技術③人間関係形成力については、意図したとおり意識されていた。本演習の形式が総合的な学習となる理由は、地域の現実にある福祉課題を取り上げその問題解決にかかわろうとすれば、必然と実践と同様に総合的な技術の活用が求められるからである。学習効果の課題として、学生各自のヒアリング先と役割により、必要とされたスキルや視点が異なっており、全ての学習効果を全学生が意識したとはいえない。また、学習はしていても、それが無意識に行われている場合も見受けられる。振り返りシートや、明確な効果測定方法については次の課題としたい。

おわりに

社会福祉士養成教育における地域を基盤に展開する「総合型地域演習」は、学習した技術や知識の総合的なアウトプットの機会となり実践力を高める手法である。その在り方と効果を、本学の2011年度コミュニティワーク演習「東日本大震災時における越谷市民へのヒアリング」を例に論じた。総合型地域演習は「地域において解決に値する福祉問題を演習課題として、専門職倫理を意識したグループ活動を通して、直接援助技術から間接的援助技術、関連援助技術までのあらゆる社会福祉援助技術を総合的に活用し、人間関係形成力を高める」ことを目的とするものである。本演習の成果としては、地域においては越谷市の生活圏の支え合いの重要性、被災時の社会福祉従事者の献身的な活動、福祉施設の社会的信頼といった出来事や今後の災害に必要な事を報告することができた。学習効果としては本演習の狙いのおり、地域の重要性、演習課題を達成するため技術の活用、人間関係形成力が意識されていたことが学生のレポートから抽出できた。

本演習課題「3・11 あの日、あの時の〇〇市では」というヒアリングは、いまだ大きな影響を受け苦しんでいる人がいることも配慮しなくてはならないが、人々の記憶が鮮明なうちに、地域の福祉関係者がどのような働きをしたのか、福祉サービスの利用者がどのような不自由を強いられたのか等を記録し地域の防災対策にも活かせる、実践的にも意義がある内容である。このような体験を身近な人や施設に学生がヒアリングすることは汎用性のある演習教材となりうると思う。地域をフィールドに学外活動を兼ねる演習を展開するには、大学と地域福祉活動の継続的な連携や大学内の協力と理解も必要である。今後更に地域活動と連動するために地域のニーズと合致する演習のプログラムの開発やそのような活動の継続・創設そして、学習の効果的な振り返り方法などについては今後さらに研究を深めたい。

注

- 1) 白澤政和・福山和女・石川久展編集「はじめに」社会福祉士相談援助演習 2009年中央法規
- 2) 社団法人日本社会福祉士養成校協会関東甲信越ブロック 演習教育部会では2012年11月「ソーシャルワーク演習部会」が立ち上がった。
- 3) 川上富雄(2012)「福祉教育の実感」『日本社会福祉教育学会ニューズレター』No.15 巻頭言 pp.1-2 2012年
- 4) 加登田恵子「地域に根差した福祉実習教育の試みープログラム企画演習の展開からー」山口県立大学社会福祉学部紀要 第6号 pp.21-33 2000年
- 5) 西川ハンナ「介護福祉士養成における地域福祉教育の効果と課題」共栄学園短期大学研究紀要 第27号 pp.51-62 2011年
- 6) 社団法人日本社会福祉士養成校協会「被災ソーシャルワークの展開 みなさんとつくるハンドブック」2012年8月
- 7) 社団法人日本社会福祉士養成校協会「被災ソーシャルワークの理論化に関する研究(報告書)」2012年10月
- 8) 森恭子(2009)「地域福祉計画の策定方法について住民参加による福祉コミュニティへの接近を通して考えるー越谷市のヒアリング調査事例を踏まえてー」文教大学生生活科学研究「生活科学研究」第31集 pp.295-306 2009年
- 9) 森恭子・西川ハンナ「地域福祉計画策定後における地域福祉の推進体制と方法ー埼玉県越谷市の事例よりー」文教大学生生活科学研究「生活科学研究」第34集 pp.129-137 2012年
- 10) 作業部会のヒアリングを本学はコミュニティワーク演習のプログラムとしたが、他2施設のヒアリングは

埼玉県立大学の朝日雅也ゼミが行った。

- 11) 厚生労働省通知「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について」(平成 20 年 3 月 28 日)。
- 12) ロジャー・ハート著 木下勇・田中治彦・南博文監修、IPA 日本支部訳『子どもの参画ーコミュニティづくりと環境ケアへの参画のための理論と実際』 萌文社, 2000 年
- 13) 武田丈「講座ソーシャルワークとアクション・リサーチ 2 PLA による組織エンパワメント」ソーシャルワーク pp.51-60 研究 37-2 2011 年 相川書房